



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月15日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
 コード番号 7983 URL <https://www.miroku-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 古味 俊雄 TEL 088-863-3310
 定時株主総会開催予定日 2024年1月29日 配当支払開始予定日 2024年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	11,887	3.6	553	△16.1	795	△1.7	481	△6.0
2022年10月期	11,471	—	659	—	808	—	512	—

(注) 包括利益 2023年10月期 779百万円 (28.5%) 2022年10月期 606百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	163.14	—	3.2	4.0	4.7
2022年10月期	173.55	—	3.6	4.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 84百万円 2022年10月期 △31百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	20,904	15,314	73.3	5,190.84
2022年10月期	19,272	14,654	76.0	4,967.23

(参考) 自己資本 2023年10月期 15,314百万円 2022年10月期 14,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	△484	△1,166	1,225	1,389
2022年10月期	176	△1,577	63	1,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	120	23.0	0.8
2023年10月期	—	20.00	—	25.00	45.00	135	27.6	0.9
2024年10月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.8	

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,485	8.8	100	△80.9	195	△70.1	140	△67.7	47.45
通期	12,700	6.8	120	△78.3	310	△61.0	220	△54.3	74.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	3,005,441株	2022年10月期	3,005,441株
② 期末自己株式数	2023年10月期	55,210株	2022年10月期	55,126株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	2,950,267株	2022年10月期	2,950,409株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として物価高が続く状況ではありましたが、経済活動の正常化や所得環境の改善、政府による各種政策の効果等により、個人消費や設備投資は持ち直しの動きとなっており、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においてはウクライナ情勢の長期化に加えて、中東地域も不安定な状況がさらに悪化してきており、地政学リスクの高まりから世界経済の先行き減速が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,887百万円（前期比3.6%増）、営業利益は553百万円（同比16.1%減）、経常利益は795百万円（同比1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は481百万円（同比6.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（猟銃事業）

米国市場の手堅い個人消費を背景として、当社製品のOEM供給先であるブローニンググループからの受注は堅調に推移しました。特に当社の主力製品である上下二連銃の内、付加価値の高い製品が好調であり、また、すべてのモデルでフル生産の状況が続きました。一方で国内における物価高や円安の進行による海外部品の高騰等が大きく影響しました。その結果、売上高は9,823百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は593百万円（同比5.0%減）となりました。

（工作機械事業）

機械部門の売上高は増加しましたが、ツール部門や収益性の高い加工部門の売上高は、販売先工場の稼働停滞等により前期に比べ減少しました。さらに、原材料価格の高騰等の影響により、営業利益は前期に比べ減少しました。その結果、売上高は2,080百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は223百万円（同比24.5%減）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高60百万円を含んでおります。

（その他事業）

その他事業の売上高は47百万円（前期比1.3%減）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前期は12百万円の損失）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高3百万円を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,632百万円増加し、20,904百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が425百万円、建設仮勘定が169百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が845百万円、棚卸資産が598百万円、投資有価証券が607百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べて972百万円増加し、5,590百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が161百万円減少したものの、短期借入金が500百万円、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、長期借入金が550百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、流動比率は前連結会計年度末と比較し、3.2ポイント増加の342.9%となり、引き続き安定した財政状態を維持できております。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて659百万円増加し、15,314百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が361百万円、その他有価証券評価差額金が326百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.0%から73.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて425百万円減少し、1,389百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は484百万円（前連結会計年度は176百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益795百万円、減価償却費767百万円等であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額845百万円、棚卸資産の増加額598百万円、法人税等の支払額452百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,166百万円（前連結会計年度は1,577百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,097百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,225百万円（前連結会計年度は63百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入850百万円、短期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額120百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

猟銃事業につきましては、比較的安定した米国経済における手堅い個人消費を背景に、ブローニンググループからは新製品を含めたすべてのモデルでフル生産の受注があり、販売数量は堅調に推移すると予想されます。一方で、ウクライナや中東地域の情勢悪化等の影響による世界経済の先行き減速や、円安の進行による海外部品の高騰等が懸念されることから、市場環境には十分留意してまいります。新製品投入に向けた設備投資等の影響から次期は減益となる見通しですが、段階的に回復することを想定しており、中長期的な視点から利益向上を目指してまいります。

工作機械事業につきましては、ツール部門及び加工部門は、相応の需要から底堅く推移するものと予想しておりますが、機械部門は回復に時間を要すると見込まれることから、全体では前期水準にて推移する見通しであります。国内の設備投資は一部に持ち直しの動きも見られており、新たな分野における需要開拓も含めて事業の強化を図ってまいります。

その他事業につきましては、主力である自動車関連事業は自動車業界においてカーボンニュートラルに向けた対応や今後見込まれる電気自動車へのシフト等大きな環境変化にあり、主力であったステアリングハンドルが転換期を迎えております。これまで培った技術によって、新素材の開発等に注力し、更なる業績向上に努めてまいります。

以上の結果、次期の通期連結業績につきましては、売上高12,700百万円（前期比6.8%増）、営業利益120百万円（前期比78.3%減）、経常利益310百万円（前期比61.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円（前期比54.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,904	1,389,553
受取手形及び売掛金	1,862,188	2,707,839
棚卸資産	5,085,957	5,684,422
その他	462,461	359,637
貸倒引当金	△52	△45
流動資産合計	9,225,459	10,141,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,342,667	1,398,043
機械装置及び運搬具（純額）	1,860,133	2,137,422
土地	2,543,918	2,543,918
建設仮勘定	409,792	240,486
その他（純額）	128,664	141,338
有形固定資産合計	6,285,177	6,461,210
無形固定資産		
	87,430	80,892
投資その他の資産		
投資有価証券	3,038,170	3,645,752
繰延税金資産	483,768	424,653
その他	165,327	163,678
貸倒引当金	△12,991	△12,991
投資その他の資産合計	3,674,273	4,221,093
固定資産合計	10,046,882	10,763,195
資産合計	19,272,341	20,904,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201,218	1,005,700
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払法人税等	237,890	76,640
賞与引当金	301,232	305,522
役員賞与引当金	31,867	28,786
その他	944,290	741,265
流動負債合計	2,716,497	2,957,914
固定負債		
長期借入金	700,000	1,250,000
繰延税金負債	356,611	478,637
役員退職慰労引当金	195,897	207,160
退職給付に係る負債	648,454	696,725
固定負債合計	1,900,963	2,632,523
負債合計	4,617,461	5,590,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	12,472,286	12,833,512
自己株式	△31,276	△31,405
株主資本合計	13,857,915	14,219,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,028	1,051,552
為替換算調整勘定	71,936	43,600
その他の包括利益累計額合計	796,964	1,095,152
純資産合計	14,654,880	15,314,165
負債純資産合計	19,272,341	20,904,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	11,471,221	11,887,497
売上原価	9,618,816	10,019,381
売上総利益	1,852,404	1,868,116
販売費及び一般管理費	1,192,460	1,314,290
営業利益	659,943	553,825
営業外収益		
受取配当金	39,662	46,340
持分法による投資利益	—	84,975
助成金収入	56,741	15,341
スクラップ売却益	59,777	54,140
その他	45,017	49,115
営業外収益合計	201,199	249,913
営業外費用		
支払利息	918	2,197
シンジケートローン手数料	—	2,941
持分法による投資損失	31,345	—
アレンジメントフィー	15,000	—
その他	4,931	3,184
営業外費用合計	52,195	8,323
経常利益	808,948	795,415
税金等調整前当期純利益	808,948	795,415
法人税、住民税及び事業税	354,941	259,556
法人税等調整額	△58,038	54,563
法人税等合計	296,902	314,120
当期純利益	512,045	481,294
親会社株主に帰属する当期純利益	512,045	481,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	512,045	481,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,927	314,118
為替換算調整勘定	28,470	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	7,190	△16,937
その他の包括利益合計	94,588	298,187
包括利益	606,634	779,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	606,634	779,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	553,778	12,076,379	△31,068	13,462,216	666,256	36,119	702,375	14,164,592
会計方針の変更による累積的影響額			3,935		3,935				3,935
会計方針の変更を反映した当期首残高	863,126	553,778	12,080,315	△31,068	13,466,152	666,256	36,119	702,375	14,168,528
当期変動額									
剰余金の配当			△120,074		△120,074				△120,074
親会社株主に帰属する当期純利益			512,045		512,045				512,045
自己株式の取得				△207	△207				△207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						58,772	35,816	94,588	94,588
当期変動額合計	—	—	391,970	△207	391,763	58,772	35,816	94,588	486,352
当期末残高	863,126	553,778	12,472,286	△31,276	13,857,915	725,028	71,936	796,964	14,654,880

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	553,778	12,472,286	△31,276	13,857,915	725,028	71,936	796,964	14,654,880
当期変動額									
剰余金の配当			△120,068		△120,068				△120,068
親会社株主に帰属する当期純利益			481,294		481,294				481,294
自己株式の取得				△129	△129				△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						326,523	△28,335	298,187	298,187
当期変動額合計	—	—	361,226	△129	361,097	326,523	△28,335	298,187	659,284
当期末残高	863,126	553,778	12,833,512	△31,405	14,219,012	1,051,552	43,600	1,095,152	15,314,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,948	795,415
減価償却費	742,565	767,827
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△228	△7
受取利息及び受取配当金	△40,014	△46,342
持分法による投資損益（△は益）	31,345	△84,975
助成金収入	△56,741	△15,341
支払利息	918	2,197
シンジケートローン手数料	—	2,078
アレンジメントフィー	15,000	—
売上債権の増減額（△は増加）	△414,195	△845,648
棚卸資産の増減額（△は増加）	△676,300	△598,465
仕入債務の増減額（△は減少）	11,896	△195,518
賞与引当金の増減額（△は減少）	151,985	4,290
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9,078	△3,081
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,276	48,270
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,230	11,263
その他	△272,602	91,001
小計	330,162	△67,033
助成金の受取額	56,741	15,341
法人税等の支払額	△255,682	△452,107
法人税等の還付額	45,634	18,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,856	△484,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,621,294	△1,097,014
無形固定資産の取得による支出	△31,370	△24,887
利息及び配当金の受取額	53,964	47,492
保険積立金の解約による収入	12,000	12,003
保険積立金の払戻による収入	2,783	—
有価証券の取得による支出	—	△100,000
その他	5,950	△4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,577,965	△1,166,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	500,000
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△120,074	△120,068
利息の支払額	△918	△2,197
シンジケートローン手数料の支払額	—	△2,078
アレンジメントフィーの支払額	△15,000	—
その他	△300	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,706	1,225,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,158	1,004
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,309,243	△425,351
現金及び現金同等物の期首残高	3,124,147	1,814,904
現金及び現金同等物の期末残高	1,814,904	1,389,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械の事業活動を展開しており、「猟銃事業」及び「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深穴加工機、超精密研磨機、深穴加工用工具を生産及び販売すると共に、穴明加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,393,694	2,038,716	11,432,410	38,810	11,471,221	—	11,471,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,895	18,895	9,449	28,344	△28,344	—
計	9,393,694	2,057,611	11,451,306	48,260	11,499,566	△28,344	11,471,221
セグメント利益又は損失(△)	624,892	295,741	920,634	△12,767	907,866	△247,922	659,943
セグメント資産	11,564,476	3,639,452	15,203,928	1,855,097	17,059,026	2,213,314	19,272,341
その他の項目							
減価償却費	632,353	113,890	746,243	4,350	750,593	△8,028	742,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,688,797	85,885	1,774,683	483	1,775,167	△3,437	1,771,730

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△247,922千円には、セグメント間取引消去4,591千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△252,513千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,213,314千円には、セグメント間取引消去△21,962千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,235,277千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,437千円は、未実現利益に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,823,838	2,019,817	11,843,655	43,841	11,887,497	—	11,887,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60,269	60,269	3,773	64,043	△64,043	—
計	9,823,838	2,080,086	11,903,925	47,615	11,951,540	△64,043	11,887,497
セグメント利益又は損失(△)	593,403	223,183	816,587	△8,383	808,203	△254,377	553,825
セグメント資産	13,227,728	3,571,057	16,798,786	1,848,043	18,646,829	2,257,773	20,904,602
その他の項目							
減価償却費	651,069	119,315	770,384	4,279	774,664	△6,836	767,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	875,356	64,337	939,694	262	939,956	△1,995	937,961

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△254,377千円には、セグメント間取引消去6,670千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△261,048千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,257,773千円には、セグメント間取引消去△25,548千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,283,322千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,995千円は、未実現利益に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	4,967円23銭	5,190円84銭
1株当たり当期純利益	173円55銭	163円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	512,045	481,294
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	512,045	481,294
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,950	2,950

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2024年1月29日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 宮地 雅久 (現 常勤 監査役)
(常勤 取締役)

取締役 トラビス・ホール (現 ブローニングInc. 最高経営責任者(CEO))
(非常勤 社外取締役)

取締役 堀見 和道 (現 高知大学 理事特別補佐)
(非常勤 社外取締役)

2. 退任予定取締役

古味 俊雄 (現 取締役 管理本部本部長)

チャールズ・グブラumont (現 非常勤 社外取締役)

受田 浩之 (現 非常勤 社外取締役)

3. 新任監査役候補

監査役 古味 俊雄 (現 取締役 管理本部本部長)
(常勤 監査役)

4. 退任予定監査役

宮地 雅久 (現 常勤 監査役)